

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○				○	○	○			○				

## 企業の概要

社名	株式会社日本取引所グループ	都道府県	東京都
業種	その他金融業	従業員数	約1,100名
事業概要	金融商品取引法に基づく金融商品取引所持株会社としての認可を受け、傘下子会社である(株)東京証券取引所、(株)大阪取引所といった金融商品取引所や、日本取引所自主規制法人、(株)日本証券クリアリング機構などを通じて、信頼され利便性の高い市場インフラを提供。		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則の本則及び細則にて規定
テレワーク担当部署	人事部
テレワーク対象者	全社員(約1,100名)
実施者数	100名程度
実施日数	週1~2回

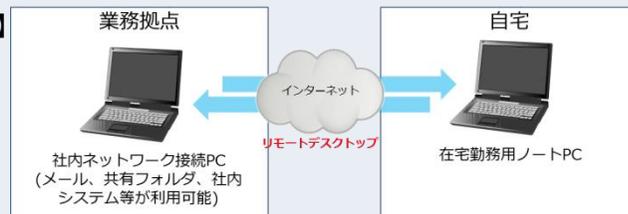
## テレワークの導入・拡大の経緯

- ・2014年度に、人事部内にダイバーシティ推進グループを設置し、**育児・介護に係る休業及び休暇制度の拡充や時短勤務の整備**などを進めてきたところ。
- ・そうした取組みは育児・介護中の社員が長く働き続けられる施策として定着したが、対象範囲が限定的であるという課題認識があった。
- ・2016年度から、**中期経営計画の一施策として「働き方改革」**を打ち出し、「**社員の創造性発揮、イノベーションの創出**」を目的とした取組みを推進していくことに。
- ・働き方の柔軟化と生産性向上に資する策として、**フレックスタイム制度**や**在宅勤務制度**などを導入し、積極的な利用を推奨している。

## テレワークの概要・特徴

- ・**全社員を対象として、事由を問わずに利用できる。**
- ・**フレックスタイム制度を適用しているため、在宅勤務時にも勤務開始時刻・終了時刻を柔軟に選択できる。**
- ・**所定労働時間を超える勤務(残業)は原則として認められない。**
- ・**在宅勤務中の休暇取得(時間単位)を可能としている。**
- ・**最大で週2回まで在宅勤務を実施することができる。**
- ・**リモートデスクトップ方式を採用し、高いセキュリティを実現している。**
- ・**在宅勤務時の実施業務や取扱情報に全社的な制約は設けない。**

### 【実現方式】



## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

### ◆労働時間の短縮

- ・他の施策と併せて、2015年度比で月平均残業時間が10%以上減少

### ◆継続的な就労環境の実現

- ・傷病による通勤困難、介護、配偶者の転勤などがあっても在宅勤務によって就業を継続(休職や離職の可能性を低減)

### ◆ワークスタイルの変革

- ・社内業務のペーパーレス化が浸透

### ◆ワークライフバランスの拡充

- ・社員アンケートでは、ゆとり時間が増え、家族との時間やリフレッシュに当てている等、生活が充実したとの声が多数あり
- ・ゆとり時間を使っての自己啓発研修への参加も増加